

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	新規	事務事業名称	301 防災・減災費用対策事業				
担当部	010000 総務部		課・室	010101 総務課		所属長名	志茂 学

(1) 基本情報

基本目標		002 安全のつながるまち（防災）	施 策	001 地域防災力の強化
事務事業期間		令和02年度 ～	会計種別	01 一般会計
経費の性質			実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法、災害救助法 糸満市地域防災計画
	目 的	災害発生時、住民の生命・身体の保護のため、市長が迅速かつ適切に避難指示等を決断し、災害による被害の防止・軽減を図ることができるように、実際に支出した費用について補償する制度を活用する。		
	対 象	自然災害又はそのおそれが発生し、市民へ避難指示等を発令することによって、応急救助を行うために負担する費用		
	活動内容	補償対象 ①避難所の設置 ②食料供給 ③飲料水等の供給 ④被服等生活必需品の給・貸与 ⑤医療および助産 ⑥学用品の給与 ⑦救助のための輸送費 ⑧応急救助費（時間外手当、旅費、消耗品費、燃料費、食糧費等）		
意図（成果）		災害救助法の適用に至らない場合でも補償する全国市長会「防災・減災費用保険」に加入。 台風等で避難指示等発令した際の費用が保険払戻金として受け取れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	国庫支出金	千円	0	1,132	1,130	1,130	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,132	1,130	1,130	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
住民への迅速な避難勧告等	回	災害のおそれのある台風接近が年に数回見込まれる	避難所の開設	箇所	災害のおそれのあると判断したら避難所を開設

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	住民への迅速な避難勧告等	回	計画値	3	3	3	3	0
			実績値	3	4	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	避難所の開設	箇所	計画値	4	4	4	4	0
			実績値	5	6	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 全国市長会「防災・減災費用保険」に加入することで、市の防災力の向上が見込まれる。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ● 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 地方公共団体を対象とする補償制度

必要性	③市民ニーズ	● 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 迅速な市民への避難指示及び避難所開設する必要がある。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 災害は、いつどこで起こるか分からないため、優先的に措置する必要がある。

公平性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 広く市民を対象としているため公平性は高い
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ○ 削減できない ● 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 台風時など市民の避難に関する経費なので効率性の評価になじまない。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 暴風、大雨警報や土砂災害警戒情報が発表された際、迅速に指定避難所（改善センタ）2回及び自主避難所（庁舎、武富ハイツ自治会館）4回開設した。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A	A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）	